

【会議日時及び場所】 日時 2025年2月17日（月）10時～正午 場所 町田市庁舎10階 10-4会議室	
【出席者】（敬称略） ■委員 木下 勇（委員長）、中溝 章雄、新倉 敏和、齋藤 恵美子、福岡 ひとみ、横田 竜雄（吉川 庄衛 副委員長の代理） ※松田 亜希子は欠席 ■事務局 粕川北部・農政担当部長、林田農業振興課長、星担当係長、清水主任、荒木主任、森田主任、田代主任、鬼塚主任、渥美主事 ■傍聴者 0人	
【資料】 ・次第 ・資料1 第4次町田市農業振興計画（改訂版） 進捗状況確認表（2024年度） ・資料2 第4次町田市農業振興計画（改訂版） 進捗評価まとめ（2024年度） ・資料3 地域計画について ・参考資料 まち☆ベジ BOOK	
【議事要旨】 ・事務局から「第4次町田市農業振興計画（改訂版）」の進捗状況について説明し、2024年度の取り組みに関する評価案の確認を行った。 ・質疑応答及び意見交換を行った。	
1 挨拶・諸注意	・経済観光部北部・農政担当部長から挨拶。 ・司会の農業振興課長から、諸注意の伝達。
2 開会・委員紹介	・各委員の紹介。 ・委員長の挨拶。 委員長 粕川部長からもお話があったが、町田市は市街化区域の農地を持っており、都市農業の展開に非常に可能性を持っていると思っている。「都市農業」という言葉は、都市計画や都市デザインを調整された田村明さんという方が考えた聞いた。日本では農政や土地の利用は農林水産省、都市計画は当時の建設省と、ナワバリで土地が分断されていて、一体的にできないという状況であった。都市の中にも農業はあるわけで、せめぎあいが発生する非常に不幸な事態である。このように分断されているのは、世界の中でも珍しく、日本が停滞している要因でもある。そういう中で、地域計画などで使って町田独自の展開が求められる。 昨日、国際校庭園庭連合（ISGA）の日本支部会議があった。その中で、「エディブルスクールヤード（食べられる校庭）」の話題になった。30数年前のイギリスで実践していたアウトドアクラスルームを視察したが、リンゴやプラム、ヤギなどが校庭にいて、校庭にそういう環境があり、子どもたちは自慢げに案内してくれた。校庭で採れたものを調理したり、カフェで保護者に提供したり、余ったものは売店で販売したりといった教育を行っていた。ドイツのベルリ

ンでも都市再開発と一緒に校庭を緑にするということをやっている、8～9割の公立学校は改善しており、幼稚園でも展開している。海外ではそういったことが実践されているが、日本は非常に遅れていると感じている。

本日の委員会に、関心をもった市民の傍聴者がいないというのは非常に残念である。シアトルでは、ファーマーズマーケットなど市民の関心が高い。コミュニティガーデンなど移民や住民が交流するコミュニティ計画にもなっている。

3 推進委員会の概要について

- ・事務局から説明。

4 2024年度事業進捗確認及び評価について

- ・事務局から説明。

委員 基本目標Ⅰ（１）①認定農業者・認定新規就農者事業について、家族内協定や共同申請ができるが、町田は数件しかない。もう少し周知していった方はよいのではないかと。農業経営もやりやすくなるし、人数も増えていくと思う。

事務局 認定の際に周知できればと思う。

委員 基本目標Ⅰ（３）①堆肥流通促進事業について、400トン見込みのところ130トンにとどまっているということだが、以前はもっと使われていたのか。

事務局 2021年度は94件164.7トンだった。2022年は73件、2023年度は65件と減少している。2021年度に比べて2023年度は約3分の2の件数となっている。ただ、取引量としては、2022年度は142.85トンで、2021年度と比べてもそこまで減っていない。2021年度の利用者は45名だったが、2023年度は35名だったので、利用されている方の人数と件数が、両者とも減っているような状況である。

委員 剪定枝資源化センターの堆肥の搬出量が年々減少している。だんだん余るようになってきており、農協が買い取っている状況である。

委員 体力が落ちてくると、堆肥を散布するのが大変になってくる。若いときはたくさん使っていたが、年を取ると量が少なくなってしまう。また、軽トラックで取りに行くのだが、軽トラックにいっぱい積んでおろすのが大変なので、2回に分けて取りに行くと、2回目は助成金が受けられないと言われてしまった。1日に2回行くのも助成対象とはならないと言われたので、そういうのも、減少の要因としてあるのではないかと。

委員長 それは改善できないのか。

委員 市のことなのでよくわからないが、堆肥を使う方が少なくなっているのも市民の方にも使ってほしいが、PRをそこまでしていないようなので改善してほしい。畜産農家さんの堆肥に剪定枝資源化センターの堆肥が行き届いておらず、無料で調達できるところから仕入れているようなので、せっかく市内農業でやっていることなので使ってもらいたいと思うところだが、なかなか難しい。

委員 今、堆肥を作れる農家が少なくなってきた、ほとんどが農協から買っている。うちでは20数年堆肥を作って剪定枝チップや落ち葉も使っていて“昔農業”なんて言われているが、それはやっぱり都市のなかで非常に難しいことだと思う。市民の方が一番嫌がるのが音とにおいで、においには非常に敏感である。以前ファーマーズセンターの横の土地を貸借していた時は、周辺に民家が無かったので、町田市的大型生ごみ処理機の第一次生成物を使って存分に堆肥を作っていた。そこから次に引っ越した先で、散策者もいる中で、今までと同様にできるかという不安があった。地権者さんと相談し、神社の隣だから大丈夫じゃないかと了承をいただいて堆肥を作っている。周囲の農家からは、「あんなに堆肥作って、昔農家だね」と言われている

が、現状としては農協さんから堆肥を購入する農家が多い。こういったことを書くことはよいが、なかなか難しいことで、これからはどんどん減少していく可能性があると思う。

昨年度から新たに、おからを使った堆肥を作ることを実験的に行っている。おからも実は産業廃棄物になっており、豆腐屋さんも処分費がかかるということで、日野市にある豆腐屋さんからおからをいただいている。いろんな形で堆肥というのは畑にとって大事なものだから続けているが、これからはたして新規就農の方が堆肥を作るのか、借りている畑でやるのか。そうすると農協さんで購入するのかなと思う。この事業は重要なことだが、これから先に進むにあたっては考えていかなければいけないと思う。一番良い土地改良の手法なので、堆肥の重要性は市民の方々にも理解していただきたい。農家さんによると、剪定枝チップは色んな方が持ってくるので、畑にまくとよくわからないきのこが生えてきたということもあるようで、なかなか使うことをためらっているということも聞いた。あとは、食べ物ではなくガーデニングなどへの活用で、市民にPRすればよいと思う。

委員

地域で花壇の手入れをして、花壇コンクールに応募している。冬・春のお花が終わったら引っこ抜いて、堆肥を入れて耕し、夏のお花を植える準備をするが、買いに行ったことがない。買いに行こうと思ったことがない。公園に花壇があるのでその公園の落ち葉で堆肥を作るのと、鶏糞などは購入する。トラックで買い付けなければいけないほどではなく、少量からでも購入できるのであれば、購入する人もいるのではないかな。

委員

話がそれるかもしれませんが、剪定枝資源化センターでは配達もしている。

委員

注意点があって、剪定枝チップを買ってすぐ畑に入れると作物がだめになってしまう。十分発酵させてからでないといけないので、素人の方が6か月ほど発酵させられるかどうか。あと、新規就農者が生産緑地の借りた畑に堆肥を入れて3年間かけていい畑にしたと思ったら、相続が起きてすぐ返さなければいけないということが起こってしまう。

委員長

いろいろと整理すべき問題があるようだ。“なぜ”を掘り下げて他とつながる事柄を見つけるなど、次の計画などにも反映させるためにこういった評価をしていると思う。先ほど委員から、堆肥の問題は都市農業の難しさだ、においなどでクレームが入るという話があったが、「地産地消」や「安全な食」に関して市民に理解を求めていく必要がある。ヨーロッパだと「ビオ」や「有機農業」は手間がかかるので価格が高い。安全のためにそういうものを購入するという意識を持って育ってほしい。そのことを含めて、回る仕組みを整理する必要がある。

日本でなかなか広がらないのがコミュニティガーデン。市民農園は区画で分けて個人化されている。元々ドイツが発祥のクライנגルデンは、個人区画もあるが共有のスペースがあって、例えば幼稚園が栽培したり、共同の集会所で収穫したものを調理したりできる。いきなりは難しいが、市の空いている農地や民間の農地を活用し、子どもセンターと一緒に子どもが関わるプログラムとして、市民の協力者とともに、子どもたちが自分たちで作って食べるという体験をすることで、将来的に農業に関心を持っていけるのではないかな。

委員

委員長から最初にイギリスの学校の話があったが、日本は反対だと思った。自分の子が小学生だったときは、ウサギや鶏を飼ったり畑をやったりしていたが、この頃学校に行くと動物はいないし、畑もみすばらしい。先生の働き方改革の影響で、夏休みの生き物の世話や畑の手入れを誰がやるかが問題になり、やらないという選択をしている。イギリスのようになったらいいのと思う。学校で生き物を飼ったり畑を耕したりすることは、防災にもつながり、すごくいいことだと思う。

委員長

今の先生たちは生き物の世話や野菜を育てる経験がない。先生の負担にすることは無理がある。地域の関わりをどう取り戻していくか。コミュニティスクールなどの担当者を決めると、

その人に全責任が被さってしまいなり手がなくなるという循環になるので、野菜を育ててピザを窯で焼いて外で食べるなどの楽しいことができればつながってくる。そういったことができるようなプログラムを、可能性のある学校と市有地があるところでモデル的に実施して、指導できる人を入れて、地域で関心のある人を巻き込んでいくようなことを進めていけるとよい。農業だけでなく地域の人材を育てることにもなる。子どもの参画やSDGsにも広がる課題である。学校の先生だけでなく地域の中で関わり、循環する仕組みを考える必要がある。新規就農者も有機農業に関心があると思うので、そういった展開にもつながるような仕組みが考えられるとよい。

委員 中学校の部活動で農業をやりたいという話があり、実際に指導していたことがある。数年実施していたが、校長先生が変わって無くなってしまった。学校側が部外者を入れることを非常に嫌がる。学校給食用の食材を納品するのにも、指定の時間に行ってもセキュリティ解除など手間がかかるので、行きたくないという農家もいる状況がある。委員長の話もよくわかるが、ここだけの問題ではなく、教育委員会などいろんなところで動きを見せて、いろんな方と議論をすることで進むものだと思う。現在の日本のタテ社会の考え方では難しい。もっと発信をして、市民の傍聴や教育関係者の参加などが増えれば、少しずつ進んでいくと思う。

委員長 「子ども真ん中」を掲げる子ども家庭庁の関係者からも、内部の分野横断的な調整が難しいと聞いた。子どものことは色んな部門に関わる。町田市も子どもにやさしいまちづくりを進めているので、ぜひ教育部門に掛け合って先ほどの話をモデル的に展開してほしい。学校の先生は責任が問われるのでガードが固くなりがちだが、そうでない地域が関わることで、子どもたちはよい学びができる。

同じ子どもにやさしいまちづくりを進める北海道安平町の新しい学校は、デジタル技術を活用したセキュリティシステムを導入していて、顔認証システムで町民が学校に入って iPad で空いている教室を調べ、利用できる。デジタルの技術でセキュリティの課題を解消できる、そういう時代になりつつある。地域ぐるみで子どもたちを育てているまちは、外からの移住者が多くなる。やはりどこかモデル的にできるところで農教連携の事業展開をしていけたらよい。

委員 ある小学校ではバケツ稲をやっており、夏休みは生徒が当番で水の管理をしている。十数年前から実施していて、給食に入れて食べているようだ。全校にいるわけでは無いようだが、その学校には農業コーディネーターがいて、指導者を選ぶなどコーディネートしている。花壇で野菜作りもしているので、一緒に関わっているのだと思う。先生ではなくそういう方をうまく活用していけるとよい。

委員 本当に先生によって変わってしまう。たまたまその学校では伝統的になっているのだと思う。

委員 途中で呼ばれなくなった年もあった。今年は久しぶりに行って、稲の話をした。

委員長 学校は先生が変わると変わってしまうというのはつきもの。地域との関わりに慣れていない先生も多い。地域で受け皿がきちんとあること、文化を作っていくことが大切。ある自治体の子どもの参画の考え方で、第一の先生は学校の先生、第二の先生は子ども、第三の先生は地域の方（野菜の先生、大工の先生、堆肥の先生など）というものがある。学校の先生にすべて被せるのではなく、地域の人が先生になってくれるようなモデルを作っていけるとよい。

委員 ここだけの話では済まないなので、縦割りではなく市全体で取り組むべき課題だと思う。

委員長 教育委員会などと連携し、プロジェクトとして、モデルケースでもよいので部署横断的に展開するのがよいと思う。学校給食だけでなく後継者育成の問題にもつながる。そしてその背後にいる市民も巻き込んでいけたらよい。

関連する項目がいくつかあるので、洗い出して対策につなげていくようなことができればよ

	い。
委員	基本目標Ⅰ（２）③農業のデジタル化の推進のところ、デジタル化をしてハウスを管理すると、灯油代が高くて採算が合わない。デジタル化したハウスを持つ人を対象に、燃料代だけでも補助はできないのか。
事務局	厳しいことをいうと、今の財源では難しい。物価高騰の時はコロナ後の臨時交付金があったのでできた。このデジタル化の推進の事業を決めたときは、まだ物価高騰の話がない時期だった。生産性や作業効率を向上させることで採算がとれるという認識だったので、今起きている物価高騰への対応は、現実的に非常に難しい。他にもハウスの張替やビニールマルチの価格があがっているなどの話は聞くが、全部対応するのは難しい。経営に関する部分や維持補修に関する経費は、性質上市の財源を出しにくい。個別の高騰や社会情勢の変化に関する補助は、なかなか対応が難しいのが現状である。
委員長	国のデジタル化は予算がかかる。日本のデジタル化は大手に発注してプログラムを作るので使いにくい。台湾や中国などはスマホのアプリで開発することに長けていて、どんどん使いやすいものを作っている。日本はこの部分が非常に遅れている。デジタル化されたハウスに投資するのはリスクも大きく大変だが、デジタル技術もピンからキリまであるので、スマホで操作できることもデジタル化である。北海道安平町のデジタル化はチームラボが担っていて、インターフェースが上がっている。IT 関連に関心がある若い人と新規就農者がタッグを組んで、農業経営を法人化する道を探っていけば、いろんな可能性があると思う。愛媛県内子町にある「からり」という道の駅では農産物を販売していて、かなり売り上げがある。最初は売上を FAX でやり取りしていたが、今はスマホで管理している。これもデジタル化である。
事務局	これからは、天気も含めて農家の作物の栽培状況をデータ化してサポートするような、デジタル関係が得意な人と農家の人が組んで農業をやるなど、農業の新しいデジタル化対応といった研修も必要なのではないかと思う。もっとマッチングしていったら新しい展開が生まれる。今期の計画にはないが、次期計画に向けて検討してもらえたらと思う。
事務局	もともとデジタル化の推進の考え方としては、ICT を活用した施設整備というよりも、農家差たちにガラケーを手放してもらいたいという意図がある。事業内容に書いてあるとおり農業データの活用促進や、お互いに時間のかかる FAX が学校給食の伝票をなくしていきたいというところが発端である。ではどう進めていくかということろだが、スマホを持っている方は意外と多いので、時代の流れを待つしかないかなとも思っている。今の50代くらいの方はほぼほぼスマホを使われているし、仕事でパソコンも使っている世代である。だんだん進んでいくものと思う。ICT を活用した施設整備については、多額の補助があるので、それをうまく活用して、経費考えつつ経営計画を立てていただきたい。補助があることのアナウンスはしっかりしていきたい。
委員長	そういうことに含めて新規就農者と IT 関係者による法人経営展開ができるとよい。
委員	新規就農をめざす研修生のうち半分くらいは IT 関係かなと思うくらいできる人はいる。
事務局	新規就農者は心配していないが、問題は後継者の方である。
委員	そういう人はそういう人で、素晴らしい野菜を作るので、大丈夫だと思う。
5 計画に未記載の事業等に関するご報告	
・事務局から説明。	
委員	出していない方がどういう方かわからないですが、アンケートの回収率は51%、半分ですね。
委員長	これも都市農業のこれからの展開が問われるものである。農家だけでなく、特に生産緑地の問題は考えていかなければならない。市民農園をもう少し法人化して、サポートがありながら時

に交流が楽しいというものが流行っている。やったことがない人がやってみようかなと思わせるような、コミュニティガーデンと市民農園が合わさったようなもの。時々イベントも実施できるような展開がよい。例えばこれから防災対策も必要になってくるので、炊き出しなどできるかもしれない。いざという時は人がつながって力になるので、防災コミュニティガーデンというものが必要だなと思う。ピザ窯など楽しい場所があって、楽しんでやって人が集まるということができるような農地の展開が求められる。アメリカやヨーロッパにおけるコミュニティガーデンは、日本においては躊躇され、個人主義化したものになっている。

委員

町田市はいろんなプロジェクトがあって、この場には出てこない農に関するプロジェクトもある。公園に農的な要素も付け加えるような計画で、下小山田町で実践している。農と市民を組み合わせたり、農家をやっている方にたくさんマルシェに出ていただいたり、町田の野菜を市民に食べてもらう活動を結構やっている。今この農業政策の場には表れていないが、農と都市、子どもを組み合わせた事業を町田市でもやっている。たまたま都市計画や公園の部門がやっているが、農業関係の農政部門と情報交換ができるようになってくれば、「住んでみたい町田」になっていくと思う。

市民農園については、市民農園の中のトラブルが多い。関連団体が八王子市で市民農園を運営しており、市町村によって農政の考え方が違う。学校給食も八王子市は前日配達 OK だが町田市はできないなど自治体によって違うので、どれが良くてどれが悪いかはわからないが、やっていることはやっているの、それが必然的に市民に共有できればいいなと思う。

委員長

委員がやられている素晴らしい取組をモデル的に展開していただきたい。従来の考え方の農業経営ではなく、関心のある市民も関わりながら法人化なり展開していくようなものになるとよい。日本はなぜか閉じていく傾向にあるが、弱いところで助けを求めてつながることが連携、パートナーシップの基本である。そのあたりを農業分野においても、従来の農家だけでなく新しい担い手も入れながら、地域計画にしても地域ごとに区分分けし、自分たちのものにしていくようなブレイクダウンした展開が必要なのかもしれない。町田は地域によって違いがあるので、都市計画が絡む話でもあるが、都市内のみどりはヒートアイランドの緩和にもなり、まとまった緑地は大切なので、部署横断的に取り組んでいただきたい。

委員

町田市農業研修で今度 16 期生を迎えるが、そこで土地を一人で借りるのが不安な方も多く、割とグループで法人化したり、新規就農の集まりを作ったり、活発な活動をしている。こういう方いるというだけでも先は明るい。

委員

町田市の中でも、農家開設型市民農園というものを始めている。先ほど話題にあがっていたみんなで作るというやり方は、指導者のもとの同じものを作る体験農園に近いと思う。体験農園であれば、納税猶予も受けられるし、生産緑地でもできる。調整地域の農地は荒れても残るが、生産緑地は担い手がいないと農地そのものが無くなってしまう。一度無くなると戻すのが難しい。やはり担い手の育成が一番大事だと思う。新規就農も大事だが、親元就農して農家を農家として残していくことが、生産緑地の中の農地を残していくためには一番大事だと思う。

委員長

この課題は地域ごとに違うかもしれないが、かつて開発圧力が強い農振区域対象に集落地域整備法という法もあったが、住宅と農地を地区計画的に作るなど展開されたがあまり進まなかった部分もあると思う。例えば菜園付きアパートや都市公園内の菜園など。うまく都市部局やコミュニティ行政と一緒に、町内会・自治会を含め農家だけから見た計画ではなく市民にも開いて、地域単位のブレイクダウンした計画が必要かもしれない。そういうものを市民参加で作っていくと、生きたものになるのではないかな。

・特になし。

7 閉会

・事務局から事務連絡。

委員長 堆肥の問題などに議論が集中してしまったので、1週間をめどに、評価に疑問・異議があれば事務局に寄せていただければと思う。また事務局と私の方で議論しながら議論し、議事要旨にも反映していきたい。